

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び実施効果について

No.	事業の名称	事業の実施内容	事業 始期	事業 終期	A						事業の成果	効果検証	事業担当課	
					総事業費	B				補助対象外 経費				
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 交付対象経 費	E 起債額					F その他
合計					38,775,270	30,954,000	-	30,954,000	-	-	7,821,270			
1	南大東村非課税世帯家計 支援事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行 うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1.10	R6.3.15	1,750,000	1,750,000	-	1,750,000	-	-	-	給付対象となる139世帯のうち、 実際に給付を受けた世帯は107 世帯。給付率は77%。	家計負担が一時的に 軽減され、特に食料費 等支出に大きく貢献し た。	総務課
2	南大東村住民税均等割の み課税世帯等支援給付金 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行 うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.6.24	R7.3.31	17,034,520	17,005,000	-	17,005,000	-	-	29,520	低所得世帯等の給付対象世帯 数(67世帯)、定額減税を補足す る給付の対象者数(345人)。	家計負担が一時的に 軽減され、特に食料費 等支出に大きく貢献し た。	総務課
3	南大東村物価高騰対策商 品券事業	物価高騰による家計の負担軽減と地域経済 の消費を喚起するすることで、村民の方々の 生活を維持する。	R6.7.1	R7.3.31	11,523,000	5,714,000	-	5,714,000	-	-	5,809,000	給付対象となる1,204人のうち、 実際に給付を受けた人は1,164 人。給付率は97%。	給付対象者の約97%に 支援が行き渡り、家計 の負担軽減に大きく貢 献するとともに、地域内 消費の喚起に一定の 効果をもたらした。	総務課
4	物価高騰に伴う学校給食 の保護者負担軽減事業	物価高騰により給食の食材費の上昇が続く なか、保護者の方々の負担軽減を目的に、 量や質を保った給食を実施する。	R6.4.1	R7.3.31	3,963,750	1,981,000	-	1,981,000	-	-	1,982,750	学校給食に係る保護者負担につ いて、56世帯全てにおいて増加 抑制を実現した。	物価高騰下において学 校給食の質を維持しつ つ、すべての保護者負 担の増加を抑制してお り、目的の達成に高い 有効性をもって貢献し た。	教育委員会
5	離島航空路線維持支援・ 物価高対応臨時対策事業	物価高が続く中で地域公共交通事業者への 支援を行うことで、小規模離島等航空路線を 維持する。	R6.4.1	R7.3.31	4,504,000	4,504,000	-	4,504,000	-	-	-	航空事業者の負担軽減により、 原油、資材等価格の高騰分を住 民へ価格転嫁することなく、運航 を維持できた。	航空事業者からは、運 航コストの負担軽減が 経営の安定に寄与した との声を頂いた。	総務課